

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年11月28日

【中間会計期間】 第113期中(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 五島 久

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【電話番号】 092(723)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 溝江 鉄兵

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社福岡銀行 総合企画部

【電話番号】 092(723)2622

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 溝江 鉄兵

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)
(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。
なお、上記の住所は登記上の住所であります。同支店は八重洲二丁目南特定街区の再開発に伴い、提出日現在、以下の場所で営業を行っております。
(東京都中央区京橋三丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
		中間連結 会計期間 (自2021年 4月1日 至2021年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2023年 4月1日 至2023年 9月30日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)	(自2022年 4月1日 至2023年 3月31日)
連結経常収益	百万円	96,882	107,082	137,238	194,854	235,780
うち連結信託報酬	百万円				0	0
連結経常利益	百万円	42,166	42,460	44,993	80,410	58,943
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	31,384	30,548	32,588		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				58,848	43,072
連結中間包括利益	百万円	28,392	32,830	20,756		
連結包括利益	百万円				21,754	14,921
連結純資産額	百万円	741,323	661,816	700,590	722,105	695,880
連結総資産額	百万円	21,657,032	22,045,486	23,687,591	21,948,607	22,232,200
1株当たり純資産額	円	1,001.85	894.40	946.80	975.87	940.43
1株当たり中間純利益	円	42.41	41.28	44.04		
1株当たり当期純利益	円				79.52	58.20
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円					
自己資本比率	%	3.42	3.00	2.95	3.28	3.13
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,272,859	117,191	651,961	1,263,941	627,206
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	173,470	197,817	257,200	311,757	107,693
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,429	13,689	14,429	37,008	27,378
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	5,335,917	5,071,979	6,254,188		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				5,166,201	5,873,767
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,618 [1,761]	4,247 [1,637]	4,175 [1,556]	4,484 [1,771]	4,130 [1,619]
信託財産額	百万円	288	285	282	289	285

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。
2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
決算年月		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	百万円	91,170	102,063	132,710	180,430	225,772
うち信託報酬	百万円				0	0
経常利益	百万円	38,957	39,523	42,580	73,323	52,933
中間純利益	百万円	27,825	28,567	30,989		
当期純利益	百万円				52,792	39,027
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	698,727	627,765	662,691	681,029	659,597
総資産額	百万円	20,544,160	20,918,674	22,545,316	20,826,321	21,098,175
預金残高	百万円	12,274,601	12,901,640	13,155,767	13,039,829	13,410,441
貸出金残高	百万円	11,143,129	11,460,476	11,778,865	11,641,307	11,635,392
有価証券残高	百万円	2,708,864	2,839,983	2,864,511	2,768,308	2,552,656
1株当たり配当額	円	17.00	18.50	21.50	42.48	40.18
自己資本比率	%	3.40	3.00	2.93	3.27	3.12
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,618 [1,276]	3,587 [1,223]	3,572 [1,163]	3,542 [1,282]	3,494 [1,215]
信託財産額	百万円	288	285	282	289	285
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	159	159	159	159	159

(注) 1 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

事業系統図により示すと次のとおりであります。

(親会社)

(2023年9月30日現在)

ふくおかフィナンシャルグループ

(銀行業)

福岡銀行

(その他事業)

福岡銀行連結子会社

- ・福銀事務サービス(株)
- ・ふくぎん保証(株)
- ・FFGコンピューターサービス(株)
- ・(株)FFGカード
- ・福銀不動産調査(株)
- ・ふくおか債権回収(株)
- ・(株)FFGほけんサービス
- ・(株)R&Dビジネスファクトリー
- ・一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス
- ・(有)マーキュリー・アセット・コーポレーション
- ・(有)ジュピター・アセット・コーポレーション

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2023年9月30日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,572 [1,163]	603 [393]	4,175 [1,556]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,535人(銀行業1,152人、その他383人)、並びに執行役員19人を含んでおりません。
- 2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
- 3 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

2023年9月30日現在

従業員数(人)	3,572 [1,163]
---------	--------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,152人、並びに執行役員19人を含んでおりません。
- 2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。
- 3 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 5 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,112人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当行グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当行グループ(当行及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の我が国経済は、物価上昇や海外経済の減速が懸念されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向にある中で、景気は緩やかに回復しました。個人消費は、雇用が回復し、賃金の増加ペースが高まる中で、外食や旅行等のサービス支出が増加しました。また、企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資も持ち直しの動きが続きました。

金融面では、日銀による長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の運用柔軟化を受け、長期金利の指標となる10年物国債利回りが、9月末に0.7%台後半まで上昇しました。円相場は7月のYCC修正後、一時円高ドル安が進みましたが、その後は、米国金利の上昇を受けて円安ドル高傾向が続き、9月末には1ドル149円台となりました。日経平均株価は7月に1990年3月以来の高値を更新し、その後も底堅い動きとなりました。

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比301億5千6百万円増加し、1,372億3千8百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比276億2千3百万円増加し、922億4千5百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比25億3千3百万円増加し、449億9千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比20億4千万円増加し、325億8千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆4,553億円増加し、23兆6,875億円となりました。また、純資産は、前年度末比47億円増加し、7,005億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比473億円減少し、13兆6,081億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比1,405億円増加し、11兆7,705億円となりました。また、有価証券は、前年度末比3,118億円増加し、2兆8,600億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間期比 1兆1,822億9百万円増加し、6兆2,541億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の増加等により、6,519億6千1百万円のプラス(前中間連結会計期間は1,171億9千1百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、2,572億円のマイナス(前中間連結会計期間は1,978億1千7百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、144億2千9百万円のマイナス(前中間連結会計期間は136億8千9百万円のマイナス)となりました。

(参考)

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間期比38億6千3百万円増加して677億9千5百万円、役務取引等収支は前中間期比9億5千5百万円増加して134億7千8百万円、特定取引収支は前中間期比4百万円減少して2百万円となりました。その他業務収支は前中間期比6千2百万円増加して53億8千9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	56,272	7,659		63,932
	当中間連結会計期間	62,812	4,982		67,795
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	57,407	18,986	53	76,448
	当中間連結会計期間	64,042	44,403	89	108,535
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,135	11,326	53	12,515
	当中間連結会計期間	1,229	39,421	89	40,740
信託報酬	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
役務取引等収支	前中間連結会計期間	12,049	473		12,523
	当中間連結会計期間	12,701	776		13,478
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	19,490	593		20,083
	当中間連結会計期間	20,242	901		21,144
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	7,440	119		7,560
	当中間連結会計期間	7,540	125		7,665
特定取引収支	前中間連結会計期間	6			6
	当中間連結会計期間	2			2
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	6			6
	当中間連結会計期間	2			2
うち特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	5,706	379		5,327
	当中間連結会計期間	4,827	562		5,389
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	5,706	3,274		8,980
	当中間連結会計期間	4,827	604		5,432
うちその他業務費用	前中間連結会計期間		3,653		3,653
	当中間連結会計期間		42		42

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定は、平均残高が前中間期比2,468億4千5百万円減少して15兆3,784億8千1百万円となりました。利息は前中間期比320億8千7百万円増加して1,085億3千5百万円、利回りは前中間期比0.43ポイント上昇して1.40%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が前中間期比1,624億2千4百万円増加して20兆6,268億2千4百万円となりました。利息は前中間期比282億2千5百万円増加して407億4千万円、利回りは前中間期比0.27ポイント上昇して0.39%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	14,577,532	57,407	0.78
	当中間連結会計期間	14,363,775	64,042	0.88
うち貸出金	前中間連結会計期間	10,938,966	46,012	0.83
	当中間連結会計期間	11,101,037	47,367	0.85
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,011,811	7,871	0.78
	当中間連結会計期間	1,719,935	9,354	1.08
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	896,954	106	0.02
	当中間連結会計期間	708,922	172	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	9,031	0	0.00
	当中間連結会計期間	4,836	2	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	19,518,702	1,135	0.01
	当中間連結会計期間	19,699,480	1,229	0.01
うち預金	前中間連結会計期間	12,746,330	86	0.00
	当中間連結会計期間	12,941,840	80	0.00
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	370,222	6	0.00
	当中間連結会計期間	414,341	8	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,135,028	269	0.02
	当中間連結会計期間	2,759,263	721	0.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,208,107	780	0.12
	当中間連結会計期間	339,588	373	0.21
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	486,241	24	0.00
	当中間連結会計期間	137,429	6	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	2,561,000	22	0.00
	当中間連結会計期間	3,085,756	105	0.00

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	1,461,655	18,986	2.59
	当中間連結会計期間	1,588,900	44,403	5.57
うち貸出金	前中間連結会計期間	666,566	7,667	2.29
	当中間連結会計期間	627,461	15,745	5.00
うち有価証券	前中間連結会計期間	757,475	10,229	2.69
	当中間連結会計期間	921,137	22,693	4.91
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	14,955	115	1.53
	当中間連結会計期間	20,014	539	5.37
うち預け金	前中間連結会計期間	0		
	当中間連結会計期間			
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,359,560	11,326	1.66
	当中間連結会計期間	1,501,538	39,421	5.23
うち預金	前中間連結会計期間	272,915	1,568	1.14
	当中間連結会計期間	233,657	4,366	3.72
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	9,678	5	0.11
	当中間連結会計期間	1,064	26	4.96
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	110,011	840	1.52
	当中間連結会計期間	97,999	2,929	5.96
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	465,202	3,457	1.48
	当中間連結会計期間	517,906	14,214	5.47
うち借入金	前中間連結会計期間	86,800	702	1.61
	当中間連結会計期間	75,443	2,308	6.10

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	16,039,188	413,861	15,625,326	76,394	53	76,448	0.97
	当中間連結会計期間	15,952,676	574,194	15,378,481	108,446	89	108,535	1.40
うち貸出金	前中間連結会計期間	11,605,533		11,605,533	53,680		53,680	0.92
	当中間連結会計期間	11,728,498		11,728,498	63,113		63,113	1.07
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,769,287		2,769,287	18,100		18,100	1.30
	当中間連結会計期間	2,641,072		2,641,072	32,047		32,047	2.42
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	911,909		911,909	8		8	0.00
	当中間連結会計期間	728,937		728,937	366		366	0.10
うち預け金	前中間連結会計期間	9,031		9,031	0		0	0.00
	当中間連結会計期間	4,836		4,836	2		2	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	20,878,262	413,861	20,464,400	12,461	53	12,515	0.12
	当中間連結会計期間	21,201,019	574,194	20,626,824	40,651	89	40,740	0.39
うち預金	前中間連結会計期間	13,019,246		13,019,246	1,655		1,655	0.02
	当中間連結会計期間	13,175,498		13,175,498	4,447		4,447	0.06
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	370,222		370,222	6		6	0.00
	当中間連結会計期間	414,341		414,341	8		8	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,144,706		2,144,706	274		274	0.02
	当中間連結会計期間	2,760,327		2,760,327	694		694	0.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,318,118		1,318,118	59		59	0.00
	当中間連結会計期間	437,587		437,587	2,555		2,555	1.16
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	951,443		951,443	3,481		3,481	0.72
	当中間連結会計期間	655,336		655,336	14,221		14,221	4.32
うち借入金	前中間連結会計期間	2,647,800		2,647,800	724		724	0.05
	当中間連結会計期間	3,161,200		3,161,200	2,413		2,413	0.15

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前中間期比10億6千1百万円増加して211億4千4百万円となりました。

役務取引等費用は、前中間期比1億5百万円増加して76億6千5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	19,490	593		20,083
	当中間連結会計期間	20,242	901		21,144
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	10,157	407		10,564
	当中間連結会計期間	10,413	693		11,107
うち為替業務	前中間連結会計期間	4,243	177		4,421
	当中間連結会計期間	4,234	182		4,417
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	135			135
	当中間連結会計期間	326			326
うち代理業務	前中間連結会計期間	353			353
	当中間連結会計期間	374			374
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	130			130
	当中間連結会計期間	128			128
うち保証業務	前中間連結会計期間	101	8		110
	当中間連結会計期間	115	25		140
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	4,368			4,368
	当中間連結会計期間	4,649			4,649
役務取引等費用	前中間連結会計期間	7,440	119		7,560
	当中間連結会計期間	7,540	125		7,665
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,611	32		1,644
	当中間連結会計期間	1,651	37		1,688

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前中間期比4百万円減少して2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	6			6
	当中間連結会計期間	2			2
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	6			6
	当中間連結会計期間	2			2
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、前中間期比1億7千9百万円減少して1億6千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	341			341
	当中間連結会計期間	162			162
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	341			341
	当中間連結会計期間	162			162
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	12,592,505	300,180	12,892,685
	当中間連結会計期間	12,807,125	342,488	13,149,613
うち流動性預金	前中間連結会計期間	9,543,537		9,543,537
	当中間連結会計期間	9,942,889		9,942,889
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,931,309		2,931,309
	当中間連結会計期間	2,821,891		2,821,891
うちその他	前中間連結会計期間	117,658	300,180	417,839
	当中間連結会計期間	42,344	342,488	384,833
譲渡性預金	前中間連結会計期間	335,484		335,484
	当中間連結会計期間	458,496		458,496
総合計	前中間連結会計期間	12,927,989	300,180	13,228,169
	当中間連結会計期間	13,265,622	342,488	13,608,110

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,454,062	100.00	11,770,545	100.00
製造業	638,394	5.57	588,208	5.00
農業, 林業	22,238	0.20	23,392	0.20
漁業	12,111	0.11	13,244	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,366	0.05	4,812	0.04
建設業	267,029	2.33	254,126	2.16
電気・ガス・熱供給・水道業	367,837	3.21	366,268	3.11
情報通信業	31,500	0.28	59,829	0.51
運輸業, 郵便業	706,933	6.17	740,653	6.29
卸売業, 小売業	974,041	8.50	1,029,955	8.75
金融業, 保険業	599,717	5.24	764,010	6.49
不動産業, 物品賃貸業	2,525,897	22.05	2,587,518	21.98
その他各種サービス業	853,788	7.45	855,098	7.27
国・地方公共団体	1,973,970	17.23	1,946,356	16.54
その他	2,475,234	21.61	2,537,068	21.55
海外 (特別国際金融取引勘定分)				
政府等				
合計	11,454,062		11,770,545	

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,230,380		1,230,380
	当中間連結会計期間	1,042,284		1,042,284
地方債	前中間連結会計期間	51,911		51,911
	当中間連結会計期間	58,308		58,308
社債	前中間連結会計期間	233,356		233,356
	当中間連結会計期間	195,643		195,643
株式	前中間連結会計期間	134,328		134,328
	当中間連結会計期間	177,734		177,734
その他の証券	前中間連結会計期間	352,279	833,302	1,185,581
	当中間連結会計期間	368,862	1,017,253	1,386,116
合計	前中間連結会計期間	2,002,256	833,302	2,835,558
	当中間連結会計期間	1,842,832	1,017,253	2,860,086

- (注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

- (8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	159	55.83	159	56.55
現金預け金	126	44.17	122	43.45
合計	285	100.00	282	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	285	100.00	282	100.00
合計	285	100.00	282	100.00

- (注) 元本補填契約のある信託については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、標準的計測手法を採用しております。

当行は、2023年3月末からパーゼル 最終化の早期適用をしております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2023年9月30日
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	10.75
2. 連結における自己資本の額	5,819
3. リスク・アセットの額	54,127
4. 連結総所要自己資本額(3 × 8%)	4,330

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2023年9月30日
1. 単体自己資本比率(2 / 3)	10.42
2. 単体における自己資本の額	5,352
3. リスク・アセットの額	51,324
4. 単体総所要自己資本額(3 × 8%)	4,105

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2022年9月30日	2023年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275	263
危険債権	923	951
要管理債権	741	664
正常債権	113,242	116,603

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当行グループは、銀行業以外に一部で保証業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の経営者の視点による認識及び分析・検討内容については、福岡銀行(単体)の業績を記載しております。

(経営者の視点による認識及び分析・検討内容)

当中間期の経営成績につきましては、資金利益の増加等を要因として、経常利益は前中間期比30億5千7百万円増加の425億8千万円、中間純利益は前中間期比24億2千2百万円増加の309億8千9百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比1,434億円増加の11兆7,788億円、預金等(譲渡性預金を含む)が前年度末比446億円減少の13兆6,697億円となりました。また、有価証券は、前年度末比3,118億円増加の2兆8,645億円となりました。

ふくおかフィナンシャルグループの第7次中期経営計画において目標とする経営指標に照らした当行の経営実績は以下のとおりであります。

目標とする経営指標		当中間期実績 (前中間期比)	認識及び分析・検討内容
収益性 指標	中間純利益	310億円 (+24億円)	資金利益は、海外金利上昇に伴う調達コスト増加を主因とした国際部門の減少を、堅調に推移した国内部門の増加でカバーし、前中間期比39億円増加しました。 役務取引等利益は、投資信託手数料や法人取引の手数料等が堅調に推移し、前中間期比7億円増加しました。 その他業務利益(国債等債券損益除く)は、前中間期に計上した為替関連収益の剥落を主要因として前中間期比25億円減少しました。 経費は、広告費等の営業施策に関連する物件費増加を主因として、前中間期比2億円増加しました。 以上により、コア業務純益は前中間期比19億円増加の455億円となり、市場環境が変化するなか増益を確保することができました。 経常利益につきましては、信用コストが大口先の再生支援等により前中間期比25億円増加しましたが、国債等債券損益の改善等もあり、前中間期比31億円増加し426億円となりました。 以上の結果、中間純利益は前中間期比24億円増加し310億円となりました。
	ROE(単体) (注)1	9.3% (+0.6%)	
健全性 指標	自己資本比率 (単体) (注)2	7.7% (-)	経営指標とする自己資本比率につきましては、2023年3月末よりパーゼル 最終化(完全適用)ベースで計算しており、当中間期実績は7.7%となりました。 また、信用リスクに備えるフォワードルッキングな引当を実施しており、健全性は全く問題ない水準です。
効率性 指標	OHR(単体) (注)3	41.8% (2.6%)	OHRは、業務粗利益の増加を主因に、前中間期比2.6%改善の41.8%となりました。

(注) 1 自己資本利益率

2 パーゼル 最終化(完全適用)ベース

なお、2023年3月末より上記基準を採用しているため、対前中間期増減は記載しておりません。

3 経費/業務粗利益

(資本の財源及び資金の流動性)

当行グループの中核事業は銀行業であり、資金調達はお客さまからお預りする預金を主としており、資金運用はお客さまへの貸出金及び有価証券等であります。

預金につきましては、個人預金を中心に増加しており、今後も増加を見込んでおります。

なお、国際部門における調達についても、外貨流動性リスク等考慮し、安定的な資金繰りに努めております。

設備投資につきましては、通常の店舗投資、システム関連投資に加え、成長分野として「デジタルチャネルの構築」「戦略系子会社の強化」等への投資に取り組んでおりますが、資金調達につきましては、自己資金により対応する予定であります。

キャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(単体損益の概要)

(百万円)

	当中間期	前中間期	前中間期比
業務粗利益	79,039	73,961	5,078
資金利益	67,784	63,921	3,863
国内部門	62,802	56,261	6,541
国際部門	4,982	7,659	2,677
役務取引等利益	10,077	9,377	700
特定取引利益	2	6	4
その他業務利益	1,175	654	521
うち国債等債券損益	466	2,510	2,976
経費(除く臨時処理分)	33,074	32,855	219
実質業務純益	45,964	41,105	4,859
一般貸倒引当金繰入額	1,509	516	993
業務純益	47,474	41,622	5,852
コア業務純益	45,498	43,615	1,883
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	45,319	43,413	1,906
臨時損益等	4,893	2,098	2,795
不良債権処理額	6,209	2,703	3,506
うち個別貸倒引当金繰入額	6,143	2,529	3,614
うち貸倒引当金戻入益			
うち償却債権取立益	102	0	102
信用コスト(+)	4,699	2,186	2,513
株式等関係損益	1,388	328	1,060
その他臨時損益等	72	276	348
経常利益	42,580	39,523	3,057
特別損益	179	16	163
税引前中間純利益	42,401	39,507	2,894
法人税等合計	11,411	10,940	471
中間純利益	30,989	28,567	2,422

(会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同 左		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日		739,952		82,329		60,479

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計		739,952	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842		同上
発行済株式総数	739,952,842		
総株主の議決権		739,952	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部				
現金預け金	5	5,881,868	5	6,259,603
コールローン及び買入手形		654,934		919,794
債券貸借取引支払保証金		-		243,811
買入金銭債権		37,150		41,712
特定取引資産		313		162
金銭の信託		3,114		3,149
有価証券	1, 2, 3, 5, 6, 9	2,548,231	1, 3, 5, 6, 9	2,860,086
貸出金	3, 4, 5, 6	11,629,947	3, 4, 5, 6	11,770,545
外国為替	3, 4	14,396	3, 4	7,836
その他資産	3, 5	214,828	3, 5	315,224
有形固定資産	7, 8	144,697	7, 8	146,559
無形固定資産		10,335		11,031
退職給付に係る資産		15,017		17,070
繰延税金資産		28,345		34,578
支払承諾見返	3	1,175,628	3	1,185,880
貸倒引当金		126,608		129,457
資産の部合計		22,232,200		23,687,591
負債の部				
預金	5	13,401,444	5	13,149,613
譲渡性預金		253,983		458,496
コールマネー及び売渡手形		2,520,805		3,359,621
売現先勘定	5	433,407	5	430,433
債券貸借取引受入担保金	5	480,067	5	646,316
特定取引負債		2		-
借入金	5	3,063,147	5	3,459,540
外国為替		630		1,371
その他負債		180,561		269,289
退職給付に係る負債		1,108		1,145
睡眠預金払戻損失引当金		2,587		2,369
株式給付引当金		32		23
再評価に係る繰延税金負債	7	22,911	7	22,897
支払承諾		1,175,628		1,185,880
負債の部合計		21,536,320		22,987,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	485,149	501,724
株主資本合計	628,066	644,641
その他有価証券評価差額金	10,762	20,815
繰延ヘッジ損益	7,331	27,059
土地再評価差額金	7 51,382	7 51,349
退職給付に係る調整累計額	1,661	1,644
その他の包括利益累計額合計	67,814	55,949
純資産の部合計	695,880	700,590
負債及び純資産の部合計	22,232,200	23,687,591

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
経常収益	107,082	137,238
資金運用収益	76,448	108,535
(うち貸出金利息)	53,680	63,113
(うち有価証券利息配当金)	18,100	32,047
役務取引等収益	20,083	21,144
特定取引収益	6	2
その他業務収益	8,980	5,432
その他経常収益	¹ 1,563	¹ 2,124
経常費用	64,622	92,245
資金調達費用	12,516	40,740
(うち預金利息)	1,655	4,447
役務取引等費用	7,560	7,665
その他業務費用	3,653	42
営業経費	² 36,368	² 36,530
その他経常費用	³ 4,524	³ 7,265
経常利益	42,460	44,993
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	16	180
固定資産処分損	16	96
減損損失	-	84
税金等調整前中間純利益	42,443	44,813
法人税、住民税及び事業税	10,550	12,551
法人税等調整額	1,344	326
法人税等合計	11,894	12,224
中間純利益	30,548	32,588
親会社株主に帰属する中間純利益	30,548	32,588

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
中間純利益	30,548	32,588
その他の包括利益	63,379	11,832
その他有価証券評価差額金	85,090	31,577
繰延ヘッジ損益	22,040	19,727
退職給付に係る調整額	329	17
中間包括利益	32,830	20,756
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,830	20,756

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	483,210	626,127
当中間期変動額				
剰余金の配当			18,858	18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,548	30,548
連結範囲の変動			8,599	8,599
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	3,091	3,091
当中間期末残高	82,329	60,587	486,302	629,219

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,516	2,431	51,395	1,502	95,977	722,105
当中間期変動額						
剰余金の配当						18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益						30,548
連結範囲の変動						8,599
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	85,090	22,040	-	329	63,379	63,379
当中間期変動額合計	85,090	22,040	-	329	63,379	60,288
当中間期末残高	36,574	19,608	51,395	1,832	32,597	661,816

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	485,149	628,066
当中間期変動額				
剰余金の配当			16,045	16,045
親会社株主に帰属する 中間純利益			32,588	32,588
土地再評価差額金の 取崩			32	32
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	16,575	16,575
当中間期末残高	82,329	60,587	501,724	644,641

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,762	7,331	51,382	1,661	67,814	695,880
当中間期変動額						
剰余金の配当						16,045
親会社株主に帰属する 中間純利益						32,588
土地再評価差額金の 取崩						32
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	31,577	19,727	32	17	11,864	11,864
当中間期変動額合計	31,577	19,727	32	17	11,864	4,710
当中間期末残高	20,815	27,059	51,349	1,644	55,949	700,590

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,443	44,813
減価償却費	3,612	3,624
減損損失	-	84
貸倒引当金の増減()	1,943	2,849
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	422	2,052
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	304	218
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	8
資金運用収益	76,448	108,535
資金調達費用	12,516	40,740
有価証券関係損益()	2,181	1,854
金銭の信託の運用損益(は運用益)	28	35
為替差損益(は益)	93	89
固定資産処分損益(は益)	16	95
特定取引資産の純増()減	30	150
特定取引負債の純増減()	-	2
貸出金の純増()減	178,809	140,598
預金の純増減()	138,060	251,830
譲渡性預金の純増減()	70,002	204,512
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	773,263	396,392
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,767	2,686
コールローン等の純増()減	177,337	269,421
債券貸借取引支払保証金の純増()減	8,519	243,811
コールマネー等の純増減()	686,687	835,842
債券貸借取引受入担保金の純増減()	196,385	166,249
外国為替(資産)の純増()減	18,778	6,559
外国為替(負債)の純増減()	16,284	741
資金運用による収入	77,989	109,714
資金調達による支出	10,132	39,001
その他	30,034	104,625
小計	134,360	653,007
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,169	1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,191	651,961

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	334,306	355,892
有価証券の売却による収入	83,120	51,485
有価証券の償還による収入	55,971	51,404
有形固定資産の取得による支出	643	1,615
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	1,960	2,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,817	257,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	13,689	14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,689	14,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	89
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94,222	380,420
現金及び現金同等物の期首残高	5,166,201	5,873,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,071,979	1 6,254,188

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

連結子会社名は、「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社 9社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号他8社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上してまいります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
出資金	13,787百万円	16,660百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	2,755百万円	百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	436,758百万円	479,505百万円

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	28,204百万円	29,496百万円
危険債権額	94,024百万円	95,072百万円
三月以上延滞債権額	581百万円	154百万円
貸出条件緩和債権額	66,838百万円	66,223百万円
合計額	189,648百万円	190,947百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	22,114百万円	25,842百万円

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	2,209,797百万円	2,661,833百万円
貸出金	2,606,299	2,498,031
計	4,816,096	5,159,865

担保資産に対応する債務

預金	41,482	17,320
売現先勘定	433,407	430,433
債券貸借取引受入担保金	480,067	646,316
借入金	3,057,440	3,454,325

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
現金預け金	2,848百万円	2,818百万円
その他資産	231百万円	118百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
先物取引差入証拠金	168百万円	191百万円
金融商品等差入担保金	105,318百万円	150,872百万円
保証金	1,847百万円	1,896百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	3,482,136百万円	3,459,164百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの)	3,132,772百万円	3,122,400百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

- 8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
減価償却累計額	85,621百万円	87,047百万円

- 9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	18,263百万円	18,229百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等売却益	881百万円	1,491百万円

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料・手当	14,254百万円	13,937百万円
退職給付費用	459百万円	300百万円
業務委託費	3,888百万円	3,599百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3,281百万円	6,675百万円
株式等売却損	527百万円	86百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,689	18.50	2022年 3月31日	2022年 6月29日

金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注1)	5,119	6.91		2022年 4月1日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注2)	50	0.06		2022年 4月1日

(注1) 当行が保有するF F G証券株式会社の普通株式13,691千株を現物配当するものであります。

(注2) 当行が保有する株式会社F F Gビジネスコンサルティングの普通株式1千株を現物配当するものであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	13,689	利益剰余金	18.50	2022年9月30日	2022年12月8日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合 計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合 計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

金銭による配当

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2023年 3月31日	2023年 6月29日

金銭以外による配当

(決 議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	有価証券(注)	1,616	2.18		2023年 6月29日

(注) 当行が保有する株式会社福岡中央銀行の普通株式402千株及び第1回A種優先株式30千株を現物配当しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	15,908	利益剰余金	21.50	2023年9月30日	2023年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預け金勘定	5,085,931百万円	6,259,603百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	13,952	5,414
現金及び現金同等物	5,071,979	6,254,188

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	22	19
1年超	40	32
合計	63	51

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」(「連結貸借対照表計上額」)の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,058	16,963	94
その他有価証券(*1)	2,451,407	2,451,407	
(2) 貸出金	11,629,947		
貸倒引当金(*2)	123,091		
	11,506,856	11,586,764	79,907
資産計	13,975,322	14,055,135	79,813
(1) 預金	13,401,444	13,401,884	439
(2) 譲渡性預金	253,983	253,986	3
(3) 借入金	3,063,147	3,031,893	31,253
(4) 社債			
負債計	16,718,576	16,687,764	30,811
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,149	2,149	
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	1,443	1,443	
デリバティブ取引計	3,592	3,592	

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,923	11,793	129
その他有価証券(*1)	2,764,564	2,764,564	
(2) 貸出金	11,770,545		
貸倒引当金(*2)	126,269		
	11,644,276	11,692,631	48,355
資産計	14,420,764	14,468,990	48,226
(1) 預金	13,149,613	13,150,719	1,105
(2) 譲渡性預金	458,496	458,498	2
(3) 借入金	3,459,540	3,415,306	44,233
(4) 社債			
負債計	17,067,650	17,024,524	43,126
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,856	1,856	
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	30,898	30,898	
デリバティブ取引計	32,755	32,755	

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	8,637	8,315
組合出資金(*3)	71,127	75,282

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	958,669			958,669
地方債		56,029		56,029
社債		173,657	24,969	198,627
株式	140,194			140,194
外国債券	125,246	402,690	216,963	744,900
その他(*1)	120,978	179,222	33,602	333,804
資産計	1,345,088	811,601	275,536	2,432,225
デリバティブ取引(*2)				
金利関連		12,268		12,268
通貨関連		9,152		9,152
株式関連				
債券関連	2			2
商品関連				
クレジット・デリバティブ		479		479
デリバティブ取引計	2	3,595		3,592

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は8,665百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は10,516百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,033,044			1,033,044
地方債		58,308		58,308
社債		168,673	24,286	192,959
株式	169,419			169,419
外国債券	160,856	783,564	487	944,908
その他(*1)	129,030	184,080	29,334	342,444
資産計	1,492,351	1,194,626	54,107	2,741,085
デリバティブ取引(*2)				
金利関連		38,589		38,589
通貨関連		6,248		6,248
株式関連				
債券関連				
商品関連				
クレジット・デリバティブ		414		414
デリバティブ取引計		32,755		32,755

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は23,479百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,218			14,218
社債		2,744		2,744
貸出金			11,586,764	11,586,764
資産計	14,218	2,744	11,586,764	11,603,727
預金		13,401,884		13,401,884
譲渡性預金		253,986		253,986
借入金		3,031,893		3,031,893
社債				
負債計		16,687,764		16,687,764

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,073			9,073
社債		2,719		2,719
貸出金			11,692,631	11,692,631
資産計	9,073	2,719	11,692,631	11,704,425
預金		13,150,719		13,150,719
譲渡性預金		458,498		458,498
借入金		3,415,306		3,415,306
社債				
負債計		17,024,524		17,024,524

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債**預金及び譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		インプットの加重平均
有価証券					
その他有価証券					
社債					
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	16.82%	0.44%
		倒産時の損失率	20.00%	100.00%	95.13%
外国債券					
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%		0.05%

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲		インプットの 加重平均
有価証券					
その他有価証券					
社債					
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	16.75%	0.47%
		倒産時の損失率	20.00%	100.00%	95.21%
外国債券					
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%		0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及び 決済の純額	レベル3の時価への 振替	レベル3の時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち連結貸借対照表日 において保有する金融資産及び 金融負債の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に 計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	31,761	26	180	6,585			24,969	
外国債券	114,091	7,463	2,175	97,583			216,963	
その他	46,169	34	187	12,343			33,602	

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及び 決済の純額	レベル3の時価への 振替	レベル3の時価からの 振替 (*3)	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借対照表日 において保有する金融資産及び 金融負債の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に 計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	24,969	0	28	655			24,286	
外国債券	216,963	0	10	346		216,119	487	
その他	33,602	1	243	4,024			29,334	

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,033	4,058	24
	社債	2,683	2,744	60
	その他			
	小計	6,717	6,802	85
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,340	10,160	180
	社債			
	その他			
	小計	10,340	10,160	180
合計		17,058	16,963	94

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	社債	2,683	2,719	35
	その他			
	小計	2,683	2,719	35
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,239	9,073	165
	社債			
	その他			
	小計	9,239	9,073	165
合計		11,923	11,793	129

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	126,907	48,861	78,046
	債券	292,525	284,082	8,443
	国債	255,246	247,033	8,213
	地方債	3,948	3,920	28
	社債	33,330	33,129	201
	その他	425,863	414,738	11,124
	小計	845,296	747,682	97,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,286	16,045	2,758
	債券	920,801	969,012	48,211
	国債	703,422	746,983	43,560
	地方債	52,081	53,046	965
	社債	165,297	168,982	3,685
	その他	672,022	705,806	33,783
	小計	1,606,110	1,690,864	84,753
合計		2,451,407	2,438,546	12,860

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	166,977	61,344	105,632
	債券	148,742	147,530	1,212
	国債	123,086	122,002	1,083
	地方債	604	600	4
	社債	25,051	24,927	123
	その他	317,265	301,514	15,751
	小計	632,985	510,388	122,596
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,442	2,771	329
	債券	1,135,570	1,220,949	85,379
	国債	909,958	987,328	77,369
	地方債	57,703	59,310	1,606
	社債	167,908	174,311	6,403
	その他	993,567	1,062,996	69,429
小計	2,131,579	2,286,718	155,138	
合計		2,764,564	2,797,107	32,542

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、27百万円(うち、債券27百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	14,188
その他有価証券	14,188
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	3,426
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,762
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	10,762

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	31,934
その他有価証券	31,934
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	11,118
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,815
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	20,815

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	4,840,207	4,831,196	1,113	1,096
	受取固定・支払変動	2,420,103	2,415,598	1,879	2,587
	受取変動・支払固定	2,420,103	2,415,598	2,992	3,684
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他	2,000	2,000	0	8
売建	1,000	1,000	24	18	
買建	1,000	1,000	24	9	
	合計			1,113	1,105

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	6,196,514	6,068,543	1,037	1,022
	受取固定・支払変動	3,096,757	3,032,771	25,281	26,727
	受取変動・支払固定	3,099,757	3,035,771	26,319	27,750
	受取変動・支払変動				
	金利オプション	5,336	5,336	1	12
	売建	2,668	2,668	65	34
	買建	2,668	2,668	64	21
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,035	1,035

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	660,741	463,272	11	9
	為替予約	197,532	92,167	547	547
	売建	106,093	46,146	3,419	3,419
	買建	91,438	46,021	3,967	3,967
	通貨オプション	8		0	0
	売建	4		0	0
	買建	4		0	0
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			558	557

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	640,969	469,212	16	14
	為替予約	270,503	113,039	389	389
	売建	166,218	56,509	8,042	8,042
	買建	104,284	56,530	8,432	8,432
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			406	404

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100		2	2
	売建	100		2	2
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	39,000	21,000	479	466
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	39,000	21,000	479	466
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			479	466

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	29,000	16,000	414	405
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	29,000	16,000	414	405
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			414	405

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価 証券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金 融資産・負債	3,686,988	3,501,885	11,023
	受取固定・支払変動		2,863,500	2,843,500	3,890
	受取変動・支払固定		823,488	658,385	14,913
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	16,700		131
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		16,700		131
合計					11,155

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価 証券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金 融資産・負債	4,719,284	4,208,333	37,429
	受取固定・支払変動		3,858,500	3,418,500	20,797
	受取変動・支払固定		860,784	789,833	58,227
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	11,700		124
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		11,700		124
合計					37,553

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	919,857	264,656	9,729
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	503	503	17
合計					9,711

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	1,115,314	306,508	6,649
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	1,140	1,140	6
合計					6,655

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		940円43銭	946円80銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	695,880	700,590
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
うち新株予約権	百万円		
うち非支配株主持分	百万円		
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	695,880	700,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	739,952	739,952

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益		41円28銭	44円04銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,548	32,588
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,548	32,588
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	5 5,879,585	5 6,259,021
コールローン	654,934	919,794
債券貸借取引支払保証金	-	243,811
買入金銭債権	21,981	23,351
特定取引資産	313	162
金銭の信託	3,114	3,149
有価証券	1, 2, 3, 5, 6, 7 2,552,656	1, 3, 5, 6, 7 2,864,511
貸出金	3, 4, 5, 6 11,635,392	3, 4, 5, 6 11,778,865
外国為替	3, 4 14,396	3, 4 7,836
その他資産	3 207,745	3 306,934
その他の資産	1, 5 207,745	1, 5 306,934
有形固定資産	144,457	146,345
無形固定資産	9,596	10,292
前払年金費用	17,404	19,432
繰延税金資産	19,476	25,512
支払承諾見返	3 40,911	3 42,477
貸倒引当金	103,791	106,183
資産の部合計	21,098,175	22,545,316
負債の部		
預金	5 13,410,441	5 13,155,767
譲渡性預金	303,983	513,996
コールマネー	2,520,805	3,359,621
売現先勘定	5 433,407	5 430,433
債券貸借取引受入担保金	5 480,067	5 646,316
特定取引負債	2	-
借入金	5 3,059,320	5 3,456,202
外国為替	630	1,371
その他負債	163,475	251,147
未払法人税等	887	10,946
リース債務	1,033	3,196
資産除去債務	120	121
その他の負債	161,433	236,881
睡眠預金払戻損失引当金	2,587	2,369
株式給付引当金	32	23
再評価に係る繰延税金負債	22,911	22,897
支払承諾	40,911	42,477
負債の部合計	20,438,578	21,882,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	447,311	462,287
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	400,790	415,766
固定資産圧縮積立金	324	324
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	256,246	271,222
株主資本合計	590,121	605,098
その他有価証券評価差額金	10,762	20,815
繰延ヘッジ損益	7,331	27,059
土地再評価差額金	51,382	51,349
評価・換算差額等合計	69,475	57,593
純資産の部合計	659,597	662,691
負債及び純資産の部合計	21,098,175	22,545,316

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
経常収益	102,063	132,710
資金運用収益	76,416	108,505
(うち貸出金利息)	53,648	63,083
(うち有価証券利息配当金)	18,100	32,047
役務取引等収益	19,806	20,876
特定取引収益	6	2
その他業務収益	4,307	1,218
その他経常収益	¹ 1,526	¹ 2,107
経常費用	62,539	90,130
資金調達費用	12,494	40,721
(うち預金利息)	1,655	4,447
役務取引等費用	10,428	10,799
その他業務費用	3,653	42
営業経費	² 32,664	² 33,109
その他経常費用	³ 3,298	³ 5,457
経常利益	39,523	42,580
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	16	179
固定資産処分損	16	95
減損損失	-	84
税引前中間純利益	39,507	42,401
法人税、住民税及び事業税	9,666	11,533
法人税等調整額	1,273	122
法人税等合計	10,940	11,411
中間純利益	28,567	30,989

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	249,736	440,818	583,629	48,436	2,431	51,395	97,400	681,029
当中間期変動額								
剰余金の配当	18,858	18,858	18,858					18,858
中間純利益	28,567	28,567	28,567					28,567
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				85,014	22,040	-	62,973	62,973
当中間期変動額合計	9,709	9,709	9,709	85,014	22,040	-	62,973	53,264
当中間期末残高	259,446	450,527	593,338	36,577	19,608	51,395	34,426	627,765

当中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	256,246	447,311	590,121	10,762	7,331	51,382	69,475	659,597
当中間期変動額								
剰余金の配当	16,045	16,045	16,045					16,045
中間純利益	30,989	30,989	30,989					30,989
土地再評価差額金の取崩	32	32	32					32
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				31,577	19,727	32	11,882	11,882
当中間期変動額合計	14,976	14,976	14,976	31,577	19,727	32	11,882	3,093
当中間期末残高	271,222	462,287	605,098	20,815	27,059	51,349	57,593	662,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により
按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上していません。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
株式	4,424百万円	4,424百万円
出資金	13,812百万円	16,685百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
2,755百万円	百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	436,758百万円	479,505百万円

- 3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	24,854百万円	26,335百万円
危険債権額	94,023百万円	95,072百万円
三月以上延滞債権額	581百万円	154百万円
貸出条件緩和債権額	66,838百万円	66,223百万円
合計額	186,298百万円	187,786百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

- 4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
22,114百万円	25,842百万円

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	2,209,797百万円	2,661,833百万円
貸出金	2,606,299	2,498,031
計	4,816,096	5,159,865

担保資産に対応する債務

預金	41,482	17,320
売現先勘定	433,407	430,433
債券貸借取引受入担保金	480,067	646,316
借入金	3,057,440	3,454,325

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
現金預け金	2,848百万円	2,818百万円
その他の資産	231百万円	118百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
先物取引差入証拠金	168百万円	191百万円
金融商品等差入担保金	105,318百万円	150,872百万円
保証金	1,817百万円	1,866百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	3,490,824百万円	3,461,336百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,141,460百万円	3,124,572百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
	18,263百万円	18,229百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等売却益	881百万円	1,491百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	1,748百万円	1,868百万円
無形固定資産	1,722百万円	1,608百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,013百万円	4,633百万円
株式等売却損	527百万円	86百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	18,211	21,085
関連会社株式		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前中間会計期間 (2022年9月30日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	159	55.83	159	56.55
現金預け金	126	44.17	122	43.45
合計	285	100.00	282	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (2022年9月30日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	285	100.00	282	100.00
合計	285	100.00	282	100.00

(注) 元本補填契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

(3) 【その他】

中間配当

2023年11月13日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 15,908百万円

1株当たりの中間配当金 21円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日	提出先
第112期	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月29日	福岡財務支局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中宏和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村祐二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮川宏

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中宏和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村祐二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮川宏

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。